

S&P 500[®] 月例レポート (2016年12月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者

ハワード・シルバークラット
S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

2016年11月: トランプ氏の次なる相手

大統領選は終わりましたが、政治は永遠に続きます(税金のように)。11月は、8日(火)の投票日直前の6日(日)に米連邦捜査局(FBI)が米議会に対して、クリントン氏のメール問題について追加で明らかになったメールを調べたが結論は変わらず、捜査を終了すると伝えたことで始まりました。この結果を受けて、クリントン氏が火曜日の選挙で勝利するとの見方が強まり、海外の株式市場は上昇し、米国市場も月曜日に2.2%上昇して引けました。大方がクリントン氏の勝利を織り込んだ結果であり、一日の上昇幅としては2016年3月1日の2.39%以来の上昇となりました。8日の深夜にトランプ氏勝利というサプライズと、共和党が上下両院で議席を若干減らしながらも過半数を確保することが明らかになると、世界中が反射的な反応を見せました。アジア市場は下落し、日経平均株価は5.4%の大幅安となりました。欧州市場も、米国の株価指数先物が5%超の大幅下落を示して株価急落を回避するためのサーキットブレーカーが作動すると、9日は下落して始まりました。しかし、S&P500が取引開始直後に横ばいで推移し、先物市場が回復したことで、欧州市場の下げは落ち着きました。選挙翌日の9日のS&P500は、前日の終値2,140から0.7%安の2,125を付けた後に上昇に転じ、最終的に1.11%高で取引を終え、大方の予想を覆す結果となりました。個別銘柄を見ると、トランプ氏とクリントン氏の政策の相違が株価に影響し、規制緩和への期待感からバイオ銘柄と金融銘柄が上昇しましたが、マネージドケア銘柄はオバマケアの見直しが懸念されて下落しました。また、代替エネルギー銘柄は下落し、従来のエネルギーである石油および石炭関連銘柄は上昇しました。金利は夜の間一時低下しましたが、その後は上昇し、金価格は下落しました。

実際の議席数は共和党の勝利という予想外の結果となり、ホワイトハウスも共和党が掌握することになりました。上院(定数100)では共和党は選挙前の54議席から51議席に減らし(民主党は48議席、ルイジアナ州は12月10日に決選投票を行う予定)、下院でも改選前の246議席(民主党186議席)から238議席(同194議席)に減少しましたが、共和党が過半数を維持しました。終わることのない政治の世界では、選挙で勝利したトランプ氏が2017年1月20日に第45代合衆国大統領(グローバー・クリブブランド大統領が第22代と第24代の大統領を務めたため、人数では44人目)に就任しますが、これまでに8名の閣僚を指名しています。指名者の多くは議会での承認が必要となるとみられます。閣僚候補者の中で現在関心が集まっているのは国務長官で、元州知事で2012年の大統領候補者でもあり、今回の選挙期間中に

はトランプ氏を公然と批判していたミット・ロムニー氏の名前も挙がっています。とはいえ、一番の注目は、2016年2月に亡くなった保守派のアントニン・スカリア判事の後任となる9人目の最高裁判事の指名でしょう。新たに指名される判事は上院での承認が必要になりますが、激しい議論が予想されます(今回の大統領選と同じくらい)。その上、大統領の交代に合わせて当局のトップも交代します。米証券取引委員会(SEC)のホワイト委員長は1月に辞任する意向を表明しており、定数5人のSEC委員のうち、残るのは2人しかいません。ジェームズ・クラッパ国家情報長官も辞表を提出しており、辞任者は今後さらに増える予想されます。注目すべきは、United Technology(UTX)の空調部門であるCarrierがトランプ次期大統領との会談後、1,000人の雇用をインディアナ州からメキシコに移転させる計画を撤回すると発表したことです。報道では、トランプ氏が規制の見直しについて言及したとされています。さらに、「早過ぎることは決してない」懸案事項として、2018年の中間選挙では上院の改選議席数33議席のうち民主党が23議席を占め、また民主党寄りの独立系議員が2人おり、民主党の方が高いリスクを負うこととなります(今回の選挙では、改選議席数34議席のうち共和党が24議席、民主党はわずか10議席でした)。市場の憶測では、共和党が優勢な州では、2018年に改選される比較的穏健な民主党議員が、議席を確保するために共和党に歩み寄る可能性が高いとみられています。トランプ次期大統領はオバマ現大統領と会談し、話し合いはうまくいったように見られています。今のところ、トランプ次期大統領は大統領候補時代とは異なる姿勢を見せていますが、この先どうなるかは分かりません。

金融市場関係者にとっての現実を目を向けると、株式市場と富を追求する動きは息を吹き返し、金融セクターを筆頭に活発な状態が続いています。S&P500とダウ工業株30種平均(NYダウ)は選挙後に最高値を更新し(S&P500は4回、NYダウは8回)、S&P500は史上初めて2,200を上回り、NYダウも初めて1万9,000ドルを突破しました。多くの投資家にとって感謝祭の祝日を祝う結果となり、S&P500は11月に3.42%上昇し、11月としては2009年の5.74%上昇に次ぐ上昇幅となりました。しかし、この上昇相場を祝えなかった人もいます。選挙(11月8日の終値)以降、S&P500は2.77%上昇しており、中でも金融セクターは12.30%と最も高いパフォーマンスとなっています(金融を除くとS&P500は1.20%上昇)。2番目は資本財セクターですが、金融セクターから大きく水をあけられて7.45%の上昇となっています。一方で、市場が「上昇相場」に沸く中、不動産セクターは同期間に2.39%、生活必需品セクターは4.42%、情報技術セクターは0.46%、それぞれ下落しています。テーブルについていた人には十分なごちそうがありましたが、テーブルについていなかった人もいて、市場は全てを持ち上げるほどの上げ潮ではなかったということです。今回の格差はトランプ氏の大統領就任後に予想される行動に基づいたもので、現時点では乖離は収束しつつあり、一部のトレーダーや投資家がトランプ氏の実際の政策行動を見届けてから投資先(または再配分先)を考えようとしているとみられます。

ホリデー商戦の速報値からは、実店舗の競争の激化が示唆されました。来客数は予想を下回ったとみられますが、店舗に足を運んだ人には大きな値引きがあったようです。実店舗を持つ小売企業の多くが今ではオンライン販売も行っており、オンラインの売り上げは好調が続いています。「ブラックフライデー」は今でも1年の中で最も多くの商品が売れる日ですが、最近ではブラックフライデーの前後に分散しており、オンラインでの売り上げが増えていることもあって、その日の突出は以前よりも薄れています。消費者はこの時期に多くの買い物をし、実店舗からオンラインへの移行が進んでいるという確信から、Macy's(M)、Target(TGT)、Wal-Mart(WMT、先日、Jet.comを33億ドルで買収したばかり)などの店舗型小売企業が、Amazon(AMZN)といったオンライン小売企業から売り上げを取り戻せるかどうかに関心が集まっています。

S&P500 指数関連では、11月は、S&P 500 が初めて2,200に乗せ、終値ベースで最高値を4回更新しましたが、2,198.81で11月を終え、10月の2,126.15から3.42%（配当込みのトータルリターンは3.70%）の上昇となりました。ただし、結果の再集計は行われていません。年初来では7.58%（同9.79%）上昇しています。これを年率換算すると、それぞれ8.28%と10.71%になります。また、米大統領選の前後には、それぞれ0.63%と2.77%のプラスとなりました。FBIの再捜査完了を受けてクリントン氏の勝利が織り込まれた投票日前日の上昇率は2.22%と最も高く、2番目に高い1.11%を記録したのは、トランプ次期大統領による財政支出を織り込み始めた投票日翌日でした。

11セクターのうち、月間騰落率がプラスになったのは7セクターで、10月の2セクター、9月の3セクターを上回りました。しかし、7対4で勝利、というだけの話ではありません。有望な投資先への資金の再配分が素早く進む中、トランプ関連セクターが上昇し、クリントン関連セクターが下落しました。大きく上昇したのは金融セクター（規制の緩和と金利上昇への期待から）で、11月の上昇率は13.67%と、10月の2.16%を上回り、年初来では15.79%の上昇となりました。国内支出の拡大への期待は資本財セクターを8.48%押し上げ、年初来の上昇率は15.71%となりました。エネルギーセクターは、石油輸出国機構（OPEC）の減産合意を受けた11月最終日の4.82%の上昇が寄与し、7.88%上昇しました（規制の一部撤廃と国内生産への期待から）。年初来の上昇率は21.46%と全セクターの中で最高ですが、それでも、原油価格が105ドルだった2014年6月と比較すると、まだ25.14%下回った状況です。一方で、値を下げたのはクリントン氏の勝利を見込んで上昇していたセクターで、公益事業が5.96%の下落（年初来では7.22%の上昇）、不動産（負債比率が高いことから、金利上昇が業績や配当に影響するとみられます）が3.33%の下落（同3.65%の下落）となりました。情報技術はまちまちで、11月は0.59%の下落となりましたが、年初来では10.31%上昇しています。生活必需品もまた注目すべきセクターで、11月は4.52%下落しましたが、年初来でも0.31%の下落となっています。

11月は値上がりした銘柄数が値下がりした銘柄数を大きく上回りました。値上がりは335銘柄（平均上昇率は10.21%）と、10月の163銘柄から増加し、一方で値下がりした銘柄数は170銘柄（平均下落率は5.96%）と、10月の341銘柄から減少しました。また、10%以上の上昇は、前月の13銘柄から140銘柄（平均上昇率は17.30%）に増え、10%以上の下落は18銘柄（平均下落率は16.60%）と、前月の54銘柄を下回りました。18銘柄が25%以上値上がりし（前月は2銘柄）、4銘柄が25%以上値下がりしました（前月は1銘柄）。年初来でみると、359銘柄が値上がりし（10月には316銘柄）、そのうちの243銘柄（10月には187銘柄）は10%以上上昇しています。年初来で値下がりしているのは144銘柄（前月には187銘柄）で、そのうちの68銘柄（前月には87銘柄）は10%以上下落しています。出来高は、前月比5%減だった10月から22%増加し、過去1年間の平均月間出来高を9%上回りました。月中の高値と安値の差で見た変動率は、年間の平均を5.56%ポイント上回る6.25%まで急上昇しました（9月は3.24%、10月は2.60%）。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは11月に、S&P500 指数の構成銘柄について4銘柄の入れ替えを発表しました。医療サービスのAmSurg（AMSG）と不動産のMid-American Apartment Communities（MMA）を追加し、資産運用のLegg Mason（LM）と金属・ガラスのOwens-Illinois（IO）を除外しました。

12月に株価が上昇した割合はこれまで71.6%に達し、月間の騰落率は平均で1.40%と、12月は最も見込みのある月といえます。閣僚の指名などを通じて政治が市場に影響を及ぼす状況が続くとみられます。12月13日～14日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げが決定される見込みです（それ以外だった場合は、即座に相場が動くでしょう）。投資家は2017年に利上げが何回行われるか予想しようとしています。今のところ、3回と予想されています。2017年の企業業績と目標株価に対する見方を変更

するアナリストが増えてくるでしょう。年末が近づくこの時期には決算対策の取引が増える傾向にあります。選挙後の資金の再配分を考えると、今年は減少するかもしれません。

各国中央銀行の動きをみると、日銀は、物価上昇率が高まっていないことを認め、最近(9月に)新たに導入した政策を据え置きました。日銀は、2%の物価上昇目標の達成時期が2018年になるとの見通しを示し、さらに、国債利回りを維持するため、あらかじめ決められた価格(固定利回り)で金額に制限を設けずに国債の買い入れを行うと述べました。欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁は、月額880億ドルの債券買い入れプログラムの2017年3月以降への延長に関する議論を行っていないと述べましたが、12月8日開催の政策理事会では、この件が議題に上るとみられています。メキシコの中央銀行は、政策金利を0.50%引き上げ5.25%とし、米大統領選があらゆる地域の金融市場でボラティリティの上昇を招いたと指摘しました。メキシコ・ペソの対ドルでの値下がりが続き、米大統領選投票日(11月8日)の終値が18.32だったのに対し、月末の終値は20.64でした(2015年の終値は17.38)。イングランド銀行(BOE)は政策金利を据え置き、追加利下げの可能性は後退したとの見方を示しました。また、BOEは英国の経済成長率の見通しを2016年は2.0%から2.2%に、2017年については0.8%から1.4%にそれぞれ引き上げました。FOMCは予想通り利上げを見送りました。投票結果は8対2で利上げ反対派が多数を占めましたが、9月のFOMCでマスター総裁、ジョージ総裁と共に利上げに賛成していたローゼングレン総裁が今回は反対に回りました。米連邦準備制度理事会(FRB)は、物価上昇率が目標の2%に近づいており、経済は引き続き力強さを増していると述べました。FRBは依然として12月の利上げを示唆しましたが、それは大部分の専門家が予想するところでした(先物市場がその時点で織り込んでいた12月の利上げの可能性はほぼ70%)。FRBは何度か異なる見方を示しましたが、重きをなしたのは「比較的早期」に利上げする可能性があるというイエレン議長の発言でした。12月のFOMCは13日~14日に開催されますが、先物市場が織り込む利上げの可能性は90%を超えています。

世界経済に関するニュースでは、オーストラリア準備銀行は政策金利の据え置きを決定しました。中国国家統計局発表の10月の中国の製造業購買担当者景気指数(PMI)は市場予想の50.3を上回る51.2となり(9月は50.4)、世界的な株価の支援材料となりました。また、サービス業PMIも9月の53.7から54.0に上昇しました。中国の10月の輸出は前年同月比7.3%減少し、輸入も1.4%減少した結果、貿易収支は490億ドルの黒字となりました。ユーロ圏の第3四半期のGDP成長率は前期比0.3%、前年同期比1.6%となりました。欧州連合(EU)の第3四半期のGDP成長率は前期比0.4%、前年同期比1.8%でした。ユーロ圏の9月の小売売上高は、市場予想の前月比0.3%減に対して0.2%減となりました(前年同月比1.1%増)。英国の10月の消費者物価指数(CPI)は9月の前年同月比1.0%上昇から低下して同0.9%上昇となりました。市場予想は同1.1%の上昇でした。マークイット発表の11月のユーロ圏PMIの速報値は54.1と前月の53.3から上昇しました。日本の10月のコアCPI(食品とエネルギーを除く)は前年同月比0.4%低下し、8カ月連続でマイナスとなりました。経済協力開発機構(OECD)は、2017年の世界経済の成長率を前回予想の3.2%から3.3%に引き上げました。また、トランプ次期大統領が掲げる景気刺激策を予測に織り込み、2018年は3.6%の成長率を見込んでいます。

米国経済関連では、9月の個人所得は前月比0.3%増と、予想の0.4%増を僅かに下回り、個人消費支出は予想通りの同0.5%増となりました。9月のPCE価格指数は予想通り前月比0.2%上昇し、前年同月比では1.2%上昇しました。コアPCE価格指数も予想通り前月比0.1%、前年同月比1.7%の上昇となりました。10月の自動車販売台数は年率換算で1,800万台と2015年11月以来の高い水準を記録しました。General Motors(GM、11月は0.5%安)の販売台数は前年同月比1.7%減となりましたが、ピックアップトラックやスポーツ用多目的車(SUV)が売り上げを伸ばし、予想(6.9%減)ほどの落ち込みとはなりません。

た。Ford(F、同2.7%安)の販売台数は12%減と予想の11%減よりも悪化しました。10月の小売売上高は予想の前月比0.6%増を上回る0.8%増となり、自動車を除いた数値も予想の0.5%増を上回る0.8%増となりました。10月の生産者物価指数(PPI)は、予想の前月比0.3%の上昇に対し、横ばいでした。前年同月比では0.8%上昇しました。コアPPIは前月比0.2%上昇との予想に反して、0.2%下落しました。前年同月比では1.2%上昇しました。10月のCPIは予想通り前月比0.4%上昇し、前年同月比では1.6%上昇しました。コアCPIは、前月比0.2%の事前予想に対し、0.1%の上昇となりました。前年同月比では2.1%上昇しました。10月の個人所得は、予想の前月比0.4%増に対して0.6%増、個人消費支出は、予想の前月比0.5%増に対して0.3%増となりました。10月のPCE価格指数は、予想の前月比0.3%上昇に対して0.2%上昇し、前年同月比では1.4%の上昇となりました。コアPCE価格指数は、予想通り前月比0.1%上昇し、前年同月比では1.7%上昇しました。10月のPMIは9月の51.5から53.4に上昇しました。10月のサプライ管理協会(ISM)製造業景気指数は9月の51.5から51.9に上昇しました。マークイット発表の10月のサービス業PMIは9月の52.3から54.8に上昇しました。10月のISM非製造業景気指数は、市場予想の56.1と9月の57.1のいずれも下回る54.8となりました。10月の耐久財受注は前月比4.8%増となり、市場予想の1.5%増を大幅に上回りました。輸送機器を除いたコア受注も予想の0.2%増を上回る1.0%増となりました。9月の建設支出は前月比0.4%減(予想は0.6%増)、前年同月比では0.2%減となりました。9月の製造業受注は前月比0.3%増(予想は0.2%増)となり、8月分は当初発表の0.2%増から0.4%増に上方修正されました。10月の鉱工業生産は前月比横ばい(予想は0.1%上昇)となりました。設備稼働率は9月と変わらずの75.4%との予想に届かず、75.3%に低下しました。11月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は、市場が10月を下回る87.1と予想していたのに対し、91.6に改善しました(10月確報値は87.2)。コンファレンス・ボード発表の11月の消費者信頼感指数は107.1と、予想の101.0や10月の100.8を大きく上回りました。9月の企業在庫は前月比0.1%増(予想は0.2%増)となりました。10月の景気先行指数は予想通り前月比0.1%上昇しました。9月の米国の輸出は前月比0.6%増、輸入は同1.3%減となりました。貿易赤字は8月の405億ドルから9月は364億4,000万ドルに減少しました。9月の卸売上高は前月比0.1%増となりました(予想は0.2%増)。8月分は当初発表の0.2%減から0.1%減に上方修正されました。10月の輸入物価指数は前月比0.5%上昇(予想は0.4%上昇)しましたが、前年同月比では0.2%低下しました。輸出物価指数は前月比で0.2%上昇(予想は0.1%上昇)し、前年同月比では1.1%低下しました。10月の国際収支では、輸出が前月比2.7%減少し、輸入が同1.1%増加した結果、貿易収支は620億ドルの赤字(9月は565億ドルの赤字)となりました。第3四半期の企業利益は前年同期比5.2%増となりました。第3四半期の非農業部門労働生産性は前期比3.1%と予想の同2.2%を大幅に上回る伸びとなりました。第2四半期は同0.2%のマイナスでした。単位労働コストは予想の前期比1.4%に及ばず0.3%の伸びにとどまりました。第3四半期のGDP成長率の改定値は前期比年率換算で3.2%と当初発表の同2.9%から上方修正され(改定値の予想は3.1%)、2年ぶりの高い伸びとなりました。12月22日に確報値が発表される予定です。FRBのベージュブック(地区連銀経済報告)は、小売売上高の伸びや労働市場の引き締まりを指摘するとともに、米国経済の拡大基調が続いていると報告しています。

住宅関連では、全米住宅産業協会(NAHB)が発表した11月のNAHB住宅市場指数は予想通り63と、10月から横ばいでした。10月の住宅着工件数は年率換算で132万3,000戸と、予想(116万8,000戸)を上回りました。許可件数も年率換算で122万9,000戸と、予想(119万戸)を上回りました。米連邦住宅金融局(FHFA)発表の9月のFHFA住宅価格指数は前月比0.7%上昇の予想に対し、0.6%上昇となりました。10月の中古住宅販売件数は9月の年率換算547万戸から542万戸への減少が予想されていましたが、560万戸で前年同月比5.9%の増加となりました。10月の新築住宅販売件数は年率換算で56万3,000戸となり、予想の59万戸には届きませんでした。10月の中古住宅販売仮契約指数は0.8%上昇の予想に対

し、0.1%上昇となりました。9月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数は前月比0.1%上昇して過去最高を記録しましたが、前年同月比の伸び率は8月の5.2%から5.1%に低下しました。

雇用関連では、10月の雇用統計で非農業部門就業者数は16万1,000人増と、予想の17万8,000人増を下回りました。9月は速報値の15万6,000人増から19万1,000人増に上方修正されました。失業率は5.0%から4.9%に低下し、労働参加率は前月の62.9%から62.8%にわずかに低下しました。週平均労働時間は34.4時間で横ばいでした。注目は、時間当たり平均賃金が前月比0.4%増(前月の25.79ドルから25.92ドルに増加)となり、前年同月比では2.8%増と2009年以来の高い伸びを記録したことでした。翌金曜日に発表される雇用統計の動向に注目が集まる中、11月のADP全米雇用統計が発表され、民間部門の雇用者数は21万6,000人の大幅増加となりました(予想は16万人増)。企業の雇用削減に関しては、ニュース配信会社のThomson Reuters(TRI、11月は9.15%高)は2,000人を削減すると発表しました(同社のグローバルの従業員数は4万8,000人)。航空宇宙機器大手Boeing(BA、同5.6%安)は2工場を閉鎖し500人の人員を削減すると発表しました。太陽光発電モジュールメーカーFirst Solar(FSLR、同24.4%安)は全従業員の4分の1以上(1,600人)を削減し、5億ドルの費用が発生すると発表しました。通信サービス大手Verizon(VZ、同5.1%高)傘下のインターネット接続会社AOLは従業員の5%(500人)を削減すると発表しました。欧州航空機メーカー大手Airbus Group(EADSY、同8.3%高)は従業員1,200人を削減すると発表しました。独自動車メーカーVolkswagen(VLKAY、同5.5%安)は今後5年間で従業員3万人(うち2万3,000人はドイツ)を削減する大規模なリストラ計画を発表しました。

M&A 関連では、General Electric(GE)が、油田サービス大手Baker Hughes(BHI)を買収して自社の石油・ガス事業と統合させる計画を明らかにしました。GEはBaker Hughesの株主に対し、17.40ドルの特別配当(総額74億ドル)を支払う予定です。通信サービス会社CenturyLink(CTL)は、同業のLevel 3(LVLT)を250億ドルで買収すると発表しました。国際石油企業Occidental Petroleum(OXY)はパーミアン盆地の土地と資産を20億ドルで購入すると発表しました。石油精製会社Tesoro(TSO)は同業のWestern Refining(WNR)を41億ドルで買収する計画を明らかにしました。バイオ医薬品会社Pfizer(PFE)は一般医薬品事業の売却または分割を検討中と報じられました。同事業の価値は140億ドルと推定されます。韓国の電子企業Samsung electronicsは米国の自動車部品メーカーHarmon Industries(HAR)を80億ドルで買収すると発表しました。ギャンブル用品の製造を手掛けるカナダ企業Amaya(AYA)のDavid Baazov元最高経営責任者(CEO)が26億ドルで同社を買収し、非公開化する提案を行いました(Baazov元CEOは現在、同社株の17%を保有)。ドイツのエンジニアリング企業Siemens(SIEGY)は米国企業のMentor Graphics(MENT)を45億ドルで買収すると発表しました。不動産事業を手掛けるRegency Centers(REG、11月は5.2%安)は同業のEquity One(EQY)株式交換方式により約50億ドルで買収すると発表しました。化粧品メーカーEstee Lauder(EL、同9.7%安)は、ミレニアル世代向けの化粧品ブランドであるToo Facedを15億ドルで買収すると発表しました。ソフトドリンクメーカーCoca-Cola(KO)は中国のボトリング事業の持分を10億ドルでパートナー2社(China FoodsとSwire Beverage Holdings)に売却することで合意しました。ヘルスケア関連製品を製造するJohnson & Johnson(JNJ)はスイスのバイオ医薬品会社Actelion(ALIOY)と合併をめぐって交渉中と報じられました。Actelionの時価総額は現在170億ドルです。一方、白紙になった案件もありました。Gannett(GCI)は「シカゴ・トリビューン」や「ロサンゼルス・タイムズ」を発行する新聞大手tronc(TRNC)の買収計画を中止すると発表しました。米国のたばこ企業Reynolds American(RAI)は同業のBritish American Tobacco(BTI)による470億ドルでの買収提案を拒否しました。British American Tobaccoが買収額を引き上げることも予想されます。Time Incorporated(TIME)はEdgar Bronfman氏が率いる投資グループによる2度目の買収案を拒否しました。

個別銘柄のニュースとしては、健康管理・フィットネス・ウェアラブル端末メーカーFitbit(FIT)の株価は業績が市場予想と会社ガイダンスともに下回ったことを受けて、11月に37.0%下落し、8.36ドルで取引を終えました。Fitbitの株価は2015年6月の株式公開(IPO)価格の30.40ドルから72.5%下落しています(2015年8月の高値51.90ドルからは83.9%下落)。ウェアラブルカメラを手掛けるGoPro(GPRO)は低調な四半期業績を受けて、株価は11月に21.9%下落し、9.98ドルで取引を終えました。GoProの株価は2014年6月のIPO価格24ドルから、2014年9月には94ドルに急騰しました。メッセージアプリSnapchatを運営するSnapは、時価総額200億~250億ドル規模のIPOの申請を行いました。市場参加者の間では、2017年3月の公開が予想されています(市場環境次第で時期がずれる可能性があります)。

業績関連では、決算発表は金融セクターの好調な業績発表でスタートしましたが、その後は業績の鈍化を示す企業が相次ぎ、好調な企業の裾野も広がらないことが明らかになりました。とはいえ、決算発表は全体的には明るい内容で、第4四半期の業績に関するネガティブなガイダンスがあっても、許容できる水準でした。第2四半期と同様に、業績の伸びがバリュエーションを下支えしました。バリュエーションが懸念材料であることに変わりありませんが、現在では政治とトランプ新大統領の今後の政策がより重要視されています。2016年11月の時点で、S&P500構成企業のうち、時価総額97%以上に相当する490社が決算発表を終えており、71%の企業で営業利益が予想を上回り(過去平均は67%)、55%の企業で売上高が予想を上回っています。第4四半期の1株当たり利益(EPS)予想も従来の水準が維持されており(2016年9月時点の予想から1.8%低下)、現時点では第4四半期の営業利益が過去最高を更新することが示唆されています。2016年通年の利益予想は、2014年9月時点の12カ月先の予想EPSを4.0%下回っていますが、2015年の利益実績を8.7%上回っています。2017年の見通しは依然として強気で、利益は20%の伸びが予想されます。過去の経験によれば、年度末の利益予想と目標株価が修正されるのに伴って、翌年の利益予想が下方修正され始める傾向があることに留意すべきです。

その他のニュースとしては、イングランド銀行のカーニー総裁が、英国のEU離脱が予想される期限より先の2019年6月まで現職にとどまる意向を示しました。英高等法院はEU離脱の正式な手続きの開始には議会承認を必要とするとの判決を下しました。今回の判決はメイ首相にとって痛手となります(同首相は最高裁に上訴する構えです)。この判決によって、EU離脱手続きに(政治的)条件が追加されることも考えられ、2017年3月に予定されている(離脱時期を2年後とする)EU離脱の通告が遅れる可能性がでてきました。中国は突如、財政相(2013年就任、任期5年)、国家安全相、民政相などの閣僚の交代を発表しました。国際エネルギー機関(IEA)は原油需給の長期予想を据え置き、IEAは原油の世界需要が2015年の日量9,250万バレルから2040年には同1億350万バレルに増加するとの予想を示しました。また、中国が米国を抜いて世界最大の原油消費国になるとの見通しを示し、また、代替エネルギー源を見出すことは困難であるとも指摘しました。11月30日のOPEC総会では、原油生産量を日量約120万バレル削減して同3,250万バレルとすることで合意した模様です。ホリデー商戦の小売売上高の速報値からは、従来型の店舗販売で大幅な値引きが行われて競争の激化がうかがわれる一方、オンライン販売の売り上げ(その多くが同じ店舗販売型の小売業者が扱っている)が好調さを示しました。「ブラックフライデー」は今でも1年の中で最も多くの商品が売れる日ですが、最近ではブラックフライデーの前後にセールスが分散しており、オンライン販売でもセールスが分散される傾向にあることから、その日の突出は以前より薄れています。消費者はこの時期に多くの商品を購入し、実店舗からオンラインへの移行が進んでいるという確信から、Macy's(M、同1.2%高)、Target(TGT、同1.2%高)、Wal-Mart(WMT、同1.2%高)、Jet.comを33億ドルで買収したばかり)などの店舗型小売企業が、Amazon(AMZN、同1.2%高)といったオンライン小売企業から売り上げを取り戻せるかどうかに関心が集まっています。

利回り、金利、コモディティは引き続き活発な動きを見せました。トランプ新政権が発足すれば国内支出が増えるとの思惑から、金利は11月に急上昇しました。米国10年国債の利回りは10月末の1.84%から上昇(価格は下落)して2.39%で11月の取引を終えました(2015年末は2.27%、2014年末は2.17%)。30年国債の利回りは3.04%と、10月末の2.59%から上昇しました(同3.02%、同2.75%)。外国為替市場の取引は活発で、米ドルは上昇し、ユーロは10月末の1ユーロ=1.0982ドルから1.0595ドルに下落して11月を終えました(2015年末は1.0861ドル)。英ポンドは10月末の1ポンド=1.2244ドルから11月末は1.2526ドルに上昇しました(同1.4776ドル)。円はドルに対して10月末の104.81円から下落して114.41円で11月を終えました(同120.66円)。人民元は1ドルに対して10月末の6.7716元から6.8859元に下落しました(同6.4931元)。金価格は10月末の1,278.90ドルから11月末は1,173.80ドルに下落しました(2015年末は1,060.50ドル、2014年末は1,183.20ドル)。原油価格は大きく変動しましたが、広いレンジにとどまり、10月末の1バレル46.70ドルから49.26ドルに上昇して11月を終えました(2015年末は37.04ドル)。米国のガソリン価格は下落し、10月末の1ガロン2.243ドルから11月末は2.154ドルに下落して月の取引を終えました(2015年末は2.034ドル、2014年末は2.299ドル)。VIX恐怖指数は10月末の17.06から11月末は13.33に低下しました(2015年末は18.21)。

S&P 500騰落率ベスト10: 2016年11月							
ティッカー	会社名	11月	期初来	年初来	2014年12月末以降	セクター	主な事業内容
FCX	Freeport-McMoRan Copper & Gold	37.30%	41.34%	126.74%	-34.29%	素材	インドネシアにおける探査・生産
HAR	Harman Intl	37.21%	29.51%	16.09%	2.49%	一般消費財	音響・映像機器
MRO	Marathon Oil	37.03%	14.23%	43.45%	-36.16%	エネルギー	石油・天然ガスの探査・開発・生産
NAVI	Navient	34.82%	19.07%	50.48%	-20.27%	金融	学資ローンプログラム
RIG	Transocean Ltd	34.24%	21.01%	4.20%	-29.62%	エネルギー	石油・天然ガスの海洋掘削サービス
URI	United Rentals	33.64%	28.82%	39.39%	-0.88%	資本財・サービス	機械レンタルサービス
MUR	Murphy Oil	31.08%	11.55%	51.05%	-32.88%	エネルギー	国際総合石油会社
SPLS	Staples Inc	30.68%	13.10%	2.11%	-46.63%	一般消費財	オフィス用品チェーン
LNC	Lincoln Natl Corp	30.58%	36.44%	27.54%	11.15%	金融	マルチライン保険持ち株会社
NVDA	NVIDIA Corp	29.57%	34.56%	179.73%	359.85%	情報技術	コンピューター・ソフトウェア・サービス
S&P 500騰落率ワースト10: 2016年11月							
ティッカー	会社名	11月	期初来	年初来	2014年12月末以降	セクター	主な事業内容
ARNC	Aronic	-32.87%	-36.62%	-34.89%	-59.30%	資本財・サービス	アルミニウム/軽金属
YUM	Yum Brands	-26.53%	-30.19%	-13.22%	-12.99%	一般消費財	ファミリーレストラン運営
TRIP	TripAdvisor Inc	-25.12%	-23.58%	-43.37%	-35.33%	一般消費財	オンライン旅行サービス
FSLR	First Solar	-25.12%	-23.22%	-54.05%	-32.01%	情報技術	ソーラーモジュール製造
CAG	ConAgra Foods	-23.85%	-22.12%	-12.97%	1.13%	生活必需品	加工食品・農産物製品
TSN	Tyson Foods	-19.82%	-23.92%	6.53%	41.71%	生活必需品	総合鶏肉事業
PBI	Pitney Bowes	-19.56%	-20.98%	-30.51%	-41.12%	資本財・サービス	郵便料金計器・メーリングシステム
COTY	Coty	-18.62%	-20.75%	-27.00%	-9.44%	生活必需品	化粧品製造
ATVI	Activision Blizzard	-15.20%	-17.36%	-5.42%	81.69%	情報技術	ゲームソフトの開発・販売
CERN	Cerner Corp	-15.02%	-19.38%	-17.27%	-23.01%	ヘルスケア	医療産業用ソフトウェア開発

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500						
構成銘柄の騰落状況						
上昇/下落	2016年11月 平均パーセント		3か月 平均パーセント		年初来 平均パーセント	
	変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)	
上昇	335	10.21	256	12.35	359	20.13
下落	170	-5.96	249	-8.73	144	-13.27
10%以上の上昇	140	17.30	130	19.61	243	27.35
10%以上の下落	22	-16.60	87	-15.90	68	-22.71
25%以上の上昇	18	30.92	31	31.84	105	42.04
25%以上の下落	4	-27.41	6	-30.33	24	-34.22
50%以上の上昇	0	0.00	1	50.31	23	69.38
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	2	-63.95

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

	2016/11/30	11月 (2016/10/31~)	年初来 (2015/12/31~)	1年 (2015/11/30~)	2年 (2014/11/28~)	3年 (2013/11/29~)	5年 (2011/11/30~)	10年 (2006/11/30~)	15年 (2001/11/30~)	2000年以降 (1999/12/31~)
S&P 500	2,198.81	3.42%	7.58%	5.69%	6.35%	21.76%	76.33%	56.99%	92.97%	49.65%
一般消費財	648.55	4.52%	4.43%	1.33%	14.09%	24.93%	112.37%	118.73%	174.55%	116.68%
生活必需品	516.81	-4.52%	-0.31%	2.20%	2.03%	17.04%	57.76%	96.76%	137.83%	148.41%
エネルギー	544.67	7.88%	21.46%	9.31%	-6.83%	-13.91%	3.47%	17.29%	171.35%	156.05%
金融 (2016年9月19日以前は不動産 銘柄を含む)	372.54	13.67%	15.79%	13.07%	13.58%	28.94%	116.01%	-21.97%	6.98%	15.80%
ヘルスケア	792.13	1.72%	-4.93%	-3.40%	-1.43%	24.15%	102.52%	106.06%	98.75%	142.40%
資本財・サービス	536.36	8.48%	15.71%	13.16%	9.89%	23.33%	85.19%	67.61%	110.65%	96.20%
情報技術	795.89	-0.59%	10.31%	7.74%	13.02%	41.53%	92.40%	120.35%	121.25%	-1.43%
素材	312.56	6.59%	14.22%	9.17%	1.47%	12.08%	44.14%	44.97%	129.23%	95.40%
不動産(2016年9月19日以前は 試算ベース)	183.27	-3.33%	-3.65%	-2.08%	-2.04%	24.22%	46.43%	1.65%	89.11%	
電気通信サービス	163.39	3.55%	8.99%	10.86%	0.48%	4.70%	30.56%	10.11%	-1.17%	-49.38%
公益事業	235.88	-5.96%	7.22%	9.20%	1.40%	22.75%	32.82%	27.57%	65.40%	65.61%
S&P アジア50指数	3,681.98	-1.18%	12.38%	11.06%	0.88%	-0.61%	25.00%	31.30%	190.61%	93.74%
S&P ヨーロッパ350指数	1,388.33	1.02%	-5.82%	-10.90%	-2.56%	4.62%	41.14%	-4.07%	13.23%	-11.29%
S&P グローバル1200指数	1,902.04	1.06%	3.67%	1.72%	-1.56%	4.88%	43.50%	18.17%	72.68%	26.02%
S&P LAC 40指数(米ドル)	2,781.50	-9.53%	30.74%	23.76%	-20.68%	-25.90%	-33.68%	-10.52%	205.65%	148.83%
S&P TOPIX150指数(日本円)	1,205.90	6.18%	-5.73%	-7.74%	1.56%	12.92%	98.08%	-13.77%	30.46%	-20.96%
S&P/TSX 60指数	888.30	2.29%	16.19%	12.19%	2.93%	15.08%	27.72%	21.29%	105.73%	79.14%
S&P/ASX 50指数	5,431.90	2.82%	1.57%	4.10%	-0.64%	-1.44%	31.74%	2.01%	58.16%	73.57%

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P Dow Jones Indices						
時価総額(単位: 10億米ドル)	年初来変動幅	11月変動幅	2016/11/30	2016/10/31	2015/12/31	2014/12/31
S&P グローバル総合指数(米ドル)	\$1,305	\$361	\$44,323	\$43,962	\$43,018	\$44,484
S&P 先進国総合指数(米ドル)	\$954	\$567	\$40,099	\$39,532	\$39,145	\$40,162
S&P 新興国総合指数(米ドル)	\$351	-\$206	\$4,224	\$4,430	\$3,873	\$4,321
グローバル総合指数(除く米国)(米ドル)	\$31	-\$546	\$21,065	\$21,610	\$21,034	\$21,793
S&P 米国総合指数(米ドル)	\$1,274	\$907	\$23,259	\$22,352	\$21,985	\$22,690
S&P 500	\$1,083	\$601	\$18,983	\$18,382	\$17,900	\$18,245
ダウ工業株30種平均	\$90	\$133	\$5,352	\$5,219	\$5,263	\$5,050
グローバル総合指数における米国株のウェイト			52.48%	50.84%	51.11%	51.01%
グローバル総合指数におけるS&P 500のウェイト			42.83%	41.81%	41.61%	41.02%
グローバル総合指数におけるダウ工業株30種平均のウェイト			12.08%	11.87%	12.23%	11.35%
S&P グローバル総合指数(S&P 500を除く)			\$25,341	\$25,581	\$25,119	\$26,238

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10: 2016年11月							
ティッカー	会社名	11月	期初来	年初来	2014年12月末以降	セクター	主な事業内容
FCX	Freeport-McMoRan Copper & Gold	37.30%	41.34%	126.74%	-34.29%	素材	インドネシアにおける探査・生産
HAR	Harman Intl	37.21%	29.51%	16.09%	2.49%	一般消費財	音響・映像機器
MRO	Marathon Oil	37.03%	14.23%	43.45%	-36.16%	エネルギー	石油・天然ガスの探査・開発・生産
NAVI	Navient	34.82%	19.07%	50.48%	-20.27%	金融	学資ローンプログラム
RIG	Transocean Ltd	34.24%	21.01%	4.20%	-29.62%	エネルギー	石油・天然ガスの海洋掘削サービス
URI	United Rentals	33.64%	28.82%	39.39%	-0.88%	資本財・サービス	機械レンタルサービス
MUR	Murphy Oil	31.08%	11.55%	51.05%	-32.88%	エネルギー	国際総合石油会社
SPLS	Staples Inc	30.68%	13.10%	2.11%	-46.63%	一般消費財	オフィス用品チェーン
LNC	Lincoln Natl Corp	30.58%	36.44%	27.54%	11.15%	金融	マルチライン保険持ち株会社
NVDA	NVIDIA Corp	29.57%	34.56%	179.73%	359.85%	情報技術	コンピューター・ソフトウェア・サービス
S&P 500騰落率ワースト10: 2016年11月							
ティッカー	会社名	11月	期初来	年初来	2014年12月末以降	セクター	主な事業内容
ARNC	Aronic	-32.87%	-36.62%	-34.89%	-59.30%	資本財・サービス	アルミニウム/軽金属
YUM	Yum Brands	-26.53%	-30.19%	-13.22%	-12.99%	一般消費財	ファミリーレストラン運営
TRIP	TripAdvisor Inc	-25.12%	-23.58%	-43.37%	-35.33%	一般消費財	オンライン旅行サービス
FSLR	First Solar	-25.12%	-23.22%	-54.05%	-32.01%	情報技術	ソーラーモジュール製造
CAG	ConAgra Foods	-23.85%	-22.12%	-12.97%	1.13%	生活必需品	加工食品: 農産物製品
TSN	Tyson Foods A	-19.82%	-23.92%	6.53%	41.71%	生活必需品	総合鶏肉事業
PBI	Pitney Bowes	-19.56%	-20.98%	-30.51%	-41.12%	資本財・サービス	郵便料金計器: メーリングシステム
COTY	Coty	-18.62%	-20.75%	-27.00%	-9.44%	生活必需品	化粧品製造
ATVI	Activision Blizzard	-15.20%	-17.36%	-5.42%	81.69%	情報技術	ゲームソフトの開発・販売
CERN	Cerner Corp	-15.02%	-19.38%	-17.27%	-23.01%	ヘルスケア	医療産業用ソフトウェア開発

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え						
追加・除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	
追加	2016/12/01	AMSG	AmSurg	ヘルスケア	ヘルスケアサービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2016/12/01	LM	Legg Mason	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P中型株400指数に移行
追加	2016/12/01	MAA	Mid-American Apartment Communities Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	2016/12/01	OI	Owens-Illinois Inc	素材	金属・ガラス容器	S&P中型株400指数に移行
追加	2016/09/30	COTY	Coty Inc	生活必需品	パーソナル用品	
除外	2016/09/30	DO	Diamond Offshore Drilling Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P中型株400指数に移行
追加	2016/09/22	COO	Cooper Companies	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	2016/09/22	HOT	Starwood Hotels & Resorts Worldwide	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	Marriott International (MAR)により買収
追加	2016/09/02	MTD	Mettler-Toledo International Inc	ヘルスケア	ライフサイエンスツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2016/09/02	JCI	Johnson Controls Inc	一般消費財	自動車部品・装置	Tyco International (TYC; Johnson Controls plcに社名を変更)により買収
除外	2016/07/05	CPGX	Columbia Pipeline Group Inc	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	TransCanada (TSX: TRP)により買収
追加	2016/07/01	FTV	Fortive Corp	資本財・サービス	産業機械	Danaher (DHR)からスピンオフ

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2016年11月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

投資家が押さえておくべきポイント

11月の重要ポイントは以下の通りです：

→ くだいようですが、トランプ氏の勝利

- 世界的な株価急落の予想に反して米国市場がトランプ相場で上昇した一方、米国以外の市場は下落
 - S&P 米国総合指数は 4.17% 上昇し、S&P グローバル総合指数(米国を除く)は 2.58% 下落しました(2016年11月29日現在)。
 - 米国人で良かった
- クリントン銘柄からトランプ銘柄への移行
 - 規制緩和見通しにより金融セクターは 14% 上昇
 - 財政刺激策とインフラ投資への期待感が資本財セクター(8% 上昇)と関連銘柄の株価を押し上げ
 - 公益(6% 下落)、不動産(3% 下落)、生活必需品(5% 下落)の各セクターは下落
- トランプ氏との会談後、United Technology (UTX) の空調部門である Carrier が 1,000 人の雇用をインディアナ州からメキシコに移転させる計画を撤回すると発表

→ 最高値更新

- S&P500 は初めて 2,200 を上回り、終値で史上最高値を 4 回更新
- ダウ工業株 30 種平均は初めて 1 万 9,000 ドルを超え、終値で史上最高値を 8 回更新

→ 11月のパフォーマンス

- S&P500 は 10 月の 2126.15 から 3.42% 上昇し、2198.81 で取引を終えました。
- 原油価格は 10 月の 46.70 ドルから 5.5% 上昇し、49.26 ドルで取引を終えました(11月30日だけで 8.8% 上昇)。
- 米国 10 年国債利回りは 10 月の 1.83% から 2.39% に急上昇し、2015 年末の 2.27% も上回りました。
- 金価格は 10 月の 1,278.90 ドルから 8.2% 下落して 1173.80 ドルとなり、9 月の 1318.80 ドルから続落しました。
- 英ポンドは対ドルで 10 月の 1.2244 ドル(国民投票前は 1.5 ドル)から 1.2526 ドルに上昇し、ユーロは対ドルで 1.0982 ドルから 1.0595 ドルに下落し、円は対ドルで 104.81 円から 114.46 円に下落しました。
- VIX 恐怖指数は 10 月末の 17.06 から低下しましたが、9 月末の 13.29 を上回る 13.33 で 11 月を終えました。

→ 11月30日に開かれた OPEC の総会では、産油量が 1 日当たり約 120 万バレル減の日量 3,250 万バレルに減産する方向で合意がまとまった模様です。

→ 2016年第3四半期速報

- 2016 年第 3 四半期の EPS は予想を上回り、営業利益は 71% の企業が、売上高は 55% の企業が予想を上回る結果となりました。第 4 四半期の EPS 予想は従来予想(前期比 1.8% 低下)が据え置かれていましたが、四半期として過去最高益を達成する可能性もあります。

- 企業は引き続き、新規発行株数を上回る自社株買いを行っています。第 2 四半期に続き、第 3 四半期もペースは鈍化しています。
- 第 3 四半期の設備投資は前期比では概ね横ばい(ノイズ程度)でしたが、前年同期比では 5%減少しました。
 - エネルギーを除く S&P500 構成企業の設備投資は、前期比 2%増、前年同期比 4%増
- 企業が保有する現金残高は過去最高を大幅に上回り、第 2 四半期と比べて 1,100 億ドルも増加しました。現金残高の上位 5 社は引き続き全て IT 企業が占めています。

→ 各国中央銀行は議論を継続

- 日銀は先ごろ変更した政策を据え置き、足元でインフレ率が押し上げられていないことを認めた上で、目標とする 2%の達成時期を 2018 年中としました。
- イングランド銀行は政策金利を据え置き、追加利下げの可能性が弱まったことを示唆しました。
- FOMC で、予想通りに利上げは先送りされましたが、12 月利上げの可能性は引き続き示唆されており、先物市場が織り込む 12 月利上げの可能性は 100%となっています。
- ECB のドラギ総裁は 10 月の政策理事会で、2017 年 3 月を期限とする月額 880 億ドルの債券買い入れプログラムの延長について議論しなかったことを明らかにしましたが、12 月 8 日の次回会合で話し合われるとみられます。
- メキシコ中銀は政策金利を 0.50%ポイント引き上げて 5.25%とし、米国の選挙結果を受けて「あらゆる地域で金融市場のボラティリティが上昇した」との見方を示しました。

→ 成立した買収案件と白紙になった案件

- General Electric (GE) は自社の石油・ガス事業と Baker Hughes (BHI) を統合させる計画を明らかにしました。同社は Baker Hughes の既存株主に 1 株当たり 17.40 ドル(総額 74 億ドル)の特別配当を実施する予定です。
- 通信サービス CenturyLink (CTL) は、同業の Level 3 (LVLT) を 250 億ドルで買収すると発表しました。
- 石油精製大手 Tesoro (TSO) は、同業の Western Refining (WNR) を 41 億ドルで買収することを明らかにしました。
- 製薬大手 Pfizer (PFE) は、報道によると、一般医薬品事業の売却あるいはスピンオフを検討しています。同事業の価値は 140 億ドルと推定されています。
- ヘルスケア製品メーカー Johnson & Johnson (JNJ) は、スイスのバイオ医薬品企業 Actelion (ALIOY) と買収交渉を行っていると報じられました。現在、Actelion の時価総額は 170 億ドルです。
- 白紙となった案件: Gannett (GCI) は、「シカゴ・トリビューン」や「ロサンゼルス・タイムズ」を発行する tronc (TRNC) の買収を断念すると発表しました。
- 白紙となった案件: 米たばこ大手 Reynolds American (RAI) は、同業の British American Tobacco (BTI) による 470 億ドルでの買収提案を拒否しました。BAT が提示金額を引き上げる可能性も残っています。
- 白紙となった案件: Time Incorporated (TIME) は、Edgar Bronfman 氏が率いる投資家グループによる二度目の買収提案を退けました。

→ 10月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比16万1,000人増と、予想の17万8,000人増を下回りました。一方、9月分は従来発表の15万6,000人増から19万1,000人増に上方修正されました

- 失業率は5.0%から4.9%に低下しました。
- 労働参加率は前月の62.9%から62.8%に低下しました。
- 週平均労働時間は横ばいの34.4時間でした。
- ただし、特筆すべき点として、時間当たり賃金は9月の25.79から25.92に前月比0.4%増加し、前年同月比では2.8%増と2009年以来最高の伸びを記録しました。
- 11月のADP民間雇用者数は、予想の16万人増に対して、21万6,000人増と力強い伸びとなりました。11月の雇用統計は12月2日(金)に発表されます。

→ 企業によるレイオフの発表が続きました

- 情報サービス企業のThomson Reuters(TRI)は従業員2,000人の人員削減を発表しました(同社の世界全体の従業員数は4万8,000人)。
- 航空機メーカーBoeing(BA)は人員500人を削減し、二つの生産工場を閉鎖することを発表しました。
- 太陽光発電メーカーFirst Solar(FSLR)は、従業員の4分の1以上にあたる1,600人の人員削減を発表しました。
- 通信サービス大手Verizon Communications(VZ)傘下のインターネットサービス大手AOLは従業員の5%にあたる500人の人員削減計画を明らかにしました。
- ドイツの自動車メーカーVolkswagen(VLKAY)は、大規模な事業再編計画を発表し、今後5年間に3万人(そのうち、ドイツ国内が2万3,000人)の人員削減を行うことを明らかにしました。

→ 住宅市場は引き続き、明るい材料となりました

- 10月の住宅着工件数は年率換算132万3,000戸と、予想の116万8,000戸を上回りました。また、住宅建設許可件数も、同122万9,000戸と、予想の119万戸を上回りました。
- 9月のFHFA住宅価格指数は前月比0.6%上昇しました。
- 10月の中古住宅販売件数は年率換算560万戸で、前年同月比5.9%増となりました。
- 10月の新築住宅販売件数は年率換算56万3,000戸となりました(予想は下回りました)。
- 9月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数は前月比0.1%上昇して過去最高を記録しましたが、前年同期比は8月の5.2%上昇から5.1%上昇に伸びが鈍化しました。

→ 経済指標関連では

- 10月の自動車販売台数は年率換算1,800万台と、2015年11月以来の高水準を記録しました。
- 10月の小売売上高は前月比0.8%増と、予想の0.6%増を上回りました。
- 10月のPPIは前年同月比0.8%上昇、コアPPIは1.2%上昇となりました。
- 10月のCPIは前年同月比1.6%上昇、コアCPIは2.1%上昇となりました。
- 10月の個人所得は前月比0.6%増、個人消費支出は0.3%増でした。
- 10月のPCE価格指数は前年同月比1.4%上昇、コアPCEは1.7%上昇でした。
- 第3四半期の非農業部門労働生産性は前期比年率3.1%上昇と、予想(2.2%上昇)を大幅に上回る反発を示しました(第2四半期は同0.2%低下)。

- 10月のマークイット・サービス業 PMI は、9月の 52.3 から 54.8 に上昇しました。
- 10月の ISM 非製造業景況指数は 54.8 と、9月の 57.1 から低下しました。
- 10月の耐久財受注は前月比 4.8%増と、予想の 1.5%増を大幅に上回りました。
- 9月の建設支出は予想の前月比 0.6%増に対して、0.4%減となりました。
- 9月の製造業受注は予想の前月比 0.2%増に対して、0.3%増となりました。
- 第3四半期の企業利益は前年同期比 5.2%増でした。
- 11月のコンファレンス・ボード消費者信頼感指数は 107.1 と、10月の 100.8 から大幅に上昇しました。
- 2016年第3四半期の GDP 改定値は、速報値の前期比年率 2.9%増から 3.2%増に上方修正されました。確報値は 12月22日に発表されます。

→ S&P ダウ・ジョーン・インデックスは 10月に、医療サービスの AmSurg (AMSG) と不動産の Mid-American Apartment Communities (MAA) を S&P 500 指数に組み入れた一方、資産運用の Legg Mason (LM) と金属・ガラスの Owen's Illinois (IO) を同指数から除外しました。

- 両方の変更ともに、S&P 中型株 400 指数からの入れ替えによるものでした。

→ フィットネスをしながら、天高く飛びなさい - たとえ落ちたとしても、もう少しで全てを手に入れられるところだったことを忘れないで

- 上場後、一時株価が大幅に上昇した健康管理・フィットネス・ウェアラブル端末メーカーの Fitbit (FIT) は、決算が市場予想とガイダンスをとともに下回ったことが嫌気され、11月は 37.0%下落しました。11月の終値は 8.36ドルと、2015年6月の IPO 価格 30.40ドルを 72.5%下回っています (2015年8月の高値 51.90ドルからは 83.9%の下落)。
- ウェアラブルカメラメーカーの GoPro (GPRO) は低調な四半期決算を受けて、11月に 21.9%下落し、9.98ドルで取引を終えました。同社株は 2014年9月には 94ドルまで上昇しており、2014年6月の IPO 価格は 24ドルでした。

→ その他の注目材料は以下の通りです

- イングランド銀行のカーニー総裁は、予想される EU 離脱の期限よりも先の 2019年6月まで現職にとどまる意向を明らかにしました。
- 英高等法院は EU 離脱の手続きを正式に開始するには議会承認が必要との判決を下しました。判決はメイ首相にとって痛手となります (首相は上訴する方針です)。今回の判決を受けて政治情勢も離脱プロセスに影響を与えることが見込まれ、2017年3月に予定されている EU への離脱通告が遅れる可能性があります (通告から 2年後に離脱が発効します)。
- IEA は、長期の石油需給見通しを据え置き、世界の石油需要は 2015年の日量 9,250万バレルから 2040年には同 1億 350万バレルに増加するとの予想を示しました。また、中国が米国に代わり最大の石油需要国になるとの見通しを示し、代替エネルギー源を見出すことの困難さについても指摘しました。
- ドイツのメルケル首相が 2017年の連邦議会下院選挙に首相候補として出馬し、4期目を目指す意向を表明しました。選挙では、支持が拡大している右派と左派双方の主張に対して同首相の政策が試されることとなります。
- ホリデー商戦に関する当初発表によると (今後修正される予定)、感謝祭の週末にオンライン販売にアクセスしたビジター数は推定で 1億 9,000万人、支出額は昨年を 18%上回る

52億7,000万ドルとなっています。一方、実店舗の来店客数は推定で9,900万人、売り上げは10%減となっています。

- サイバーマンデーのオンライン・ビジター数は推定で10%増、売り上げは340億ドルでした。
- 高級宝飾品・ギフト製品のTiffany (TIF)は、トランプ・タワー(ニューヨーク5番街に位置し、トランプ氏が居住)に隣接する旗艦店で、最近のトランプ氏に対する抗議デモや追加のセキュリティの必要性から、打撃を受けたことを明らかにしました。

12月のフューチャー・ショック:

2016年12月	イベント
1	11月の自動車販売台数。
1	11月のチェーンストア売上高。
1	11月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
1	11月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
1	10月の建設支出(午前10時発表)。
2	11月の雇用統計。
5	11月のマークイットサービス業PMI(午前9時45分発表)。
5	11月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
5	11月の労働市場情勢指数(午前10時発表)。
6	10月の貿易収支。
6	2016年第3四半期の労働生産性・単位労働コスト改定値。
6	10月の製造業受注。
7	10月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働移動調査、午前10時発表)。
9	12月のミンガン大学消費者信頼感指数速報値(午前10時発表)。
9	10月の卸売売上高(午前10時発表)。
13	2日間の連邦公開市場委員会(FOMC)会合。
13	11月の輸出・輸入物価統計。
14	11月の生産者物価指数。
14	11月の小売売上高。
14	11月の鉱工業生産。
14	10月の企業在庫(午前10時発表)。
14	FOMC声明と四半期毎の経済見通しの発表(午後2時)。
14	イエレンFRB議長の記者会見(午後2時30分)。
15	イングランド銀行金融政策委員会。
15	11月の消費者物価指数。
15	12月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
16	クアドルブル・ウィッチング・デー(個別株と指数先物およびオプションの清算日が重なる日)。
16	11月の住宅着工件数。
20	日銀金融政策決定会合。
21	11月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
22	11月の耐久財受注。
22	2016年第3四半期の国内総生産(GDP)確報値。
22	11月の個人所得・個人消費支出。
22	10月のFHFA住宅価格指数。
22	11月の景気先行指数(午前10時発表)。
23	ニューヨーク証券取引所は時間を短縮して午後1時に取引終了。
23	11月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
23	12月のミンガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
25	米国はクリスマスの祝日。銀行は休業、市場も休場。
27	10月のS&Pケース・シラー住宅価格指数。
27	12月のコンファレンスボード消費者信頼感指数。
28	11月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
29	2016年最後の取引日。
29	11月の財の貿易収支。
1月2日	米国はニューイヤーズ・デイの祝日。銀行は休業、市場も休場。
1月3日	2017年最初の取引日。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

免責事項

著作権 © 2016年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S&Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を画面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&P或いはそれぞれの関連会社(これらを含めて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他の発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドやリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、変更、リバースエンジニアリング、再製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその数量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じてその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組み入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係データの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)